

「ご愛読ありがとうございます。『明るい日田』は皆様の浄財で発行されています。今後とも、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。」

日田彦山線の復旧は自治体負担なしで 鉄道での復旧に全力を

民法の改正で市営住宅の入居者も 保証人の確保が困難に

市長「早期解決が第一で年度末までに方向を出したい」

大谷敏彰市議は、12月議会一般質問で、JR日田彦山線の復旧の取組について質問。市長は「早く結論をの声もあり、年度末までに方向性が出せるよう取り組む」と答弁しました。

党日田市議団は、2回の地元住民説明会を踏まえ、国や県に何度も鉄道での復旧を要望してきました。先般のJR九州への要望の際に対応した担当部長は「3つの提案はどれも沿線住民



から受け入れてもらえていない感じ」と述べるなど、住民の願いとかけ離れた提案に大きな批判があることを認めました。

大谷市議は9月議会で原田市長が「沿線7自治体の連携を求めると述べていたことはどうなったのかを質問。市長は実現しなかったと述べ「様々な形で働きかけてきた。両県知事も会って態度を決めたい」と答弁。また国に対してどう働きかけたのか質問。市長は「国交省の鉄道部に



保証人の規定をなくす自治体が増加

大谷市議は、民法改正により連帯保証人を確保することが、今後困難になると思われるので「保証人の規定を削除してはどうか」と質問。部長は「3月までに調査研究し方針を出す予定」と答弁しました。

と答弁。

大谷市議は「福岡県や福岡市、北九州市などは廃止している。福岡県は廃止しても影響は大きくないと判断して廃止」との記事を紹介。千葉県弁護士会は緊急連絡人は必要とし連帯保証人の廃止を求めています。全国でも連帯保証人の規定を削除する自治体が増加し

てい

ます。



民法が改正され、来年4月から適用されます。これまで連帯保証人は「身元引受人」的な意味合いもありましたが、今後は連帯保証人が極度額(市が規定する家賃の補償の上限額)をきめ契約することになります。また家賃は滞納しているかどうか入居者は連帯保証人に情報を提供すること、市は連帯保証人に家賃の情報

大谷市議の質問に土木建築部長は「連帯保証人は緊急連絡先であり、家賃滞納の抑止になっている。3月までには県内他市の状況も調査研究して方針を出す予